

2022年8月31日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

企業のグリーントランスフォーメーション(GX)を支援 温室効果ガス排出量の可視化や削減でカーボンニュートラルの実現に貢献

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都港区、略称:CTC)は、企業の温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下:GHG)排出量の可視化や削減支援、再生可能エネルギーの導入や利活用支援、関連するデータ活用基盤の構築などのカーボンニュートラルに関連するサービスをメニュー化し、体系化しました。CTCは、風力や太陽光発電の出力予測を含めて長年蓄積したシミュレーション技術に基づき、企業や団体へのサービス提供を通して、カーボンニュートラルに向けた社会経済の変革(グリーントランスフォーメーション、GX)に貢献します。

2050年カーボンニュートラルや2030年のGHG排出削減目標の達成に向けた取組みを持続可能な成長実現の機会として捉え、経済社会システム全体の変革につなげていく取組みはグリーントランスフォーメーション(GX)と呼ばれており、地球温暖化や気候変動への対応のため、各企業にはGXの推進が求められています。

CTCは、1990年頃から始めた気象データの解析・シミュレーションにおける技術をもとに、長年、再生可能エネルギー発電事業者へのコンサルティングサービスやシステム開発を行ってきました。今回、各企業のGX推進を支援するために、従来個別に提供していたソリューションやサービスを体系化しました。本サービス体系は、GHGの削減につなげる「GXソリューションフレーム」と、データの取り扱いに関連する「GXデータプラットフォーム」で構成されています。

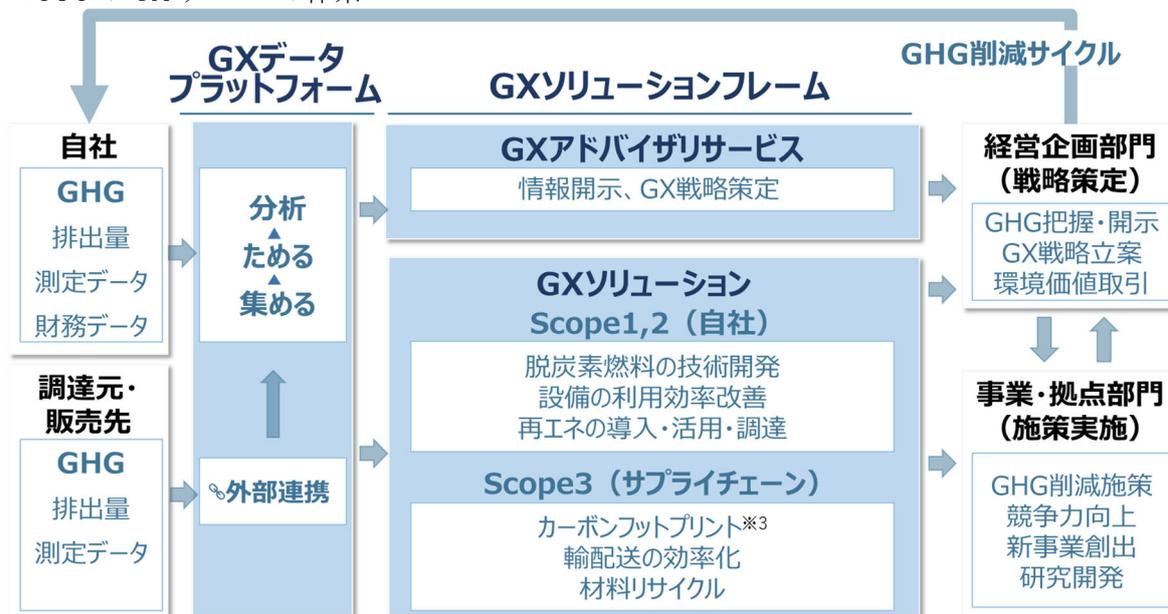
GXソリューションフレームは、企業のGHG排出量の削減や、エネルギー利用の効率化などの技術支援を行う「GXソリューション」、情報開示や削減を含めたGX戦略の策定を支援する「GXアドバイザーサービス」の分類でGHG削減のための各種のソリューションをまとめたものです。

GXソリューションは、GHGのサプライチェーン排出量における算定・報告に関する基準「GHGプロトコル」^{※1}に基づくScope1,2,3^{※1}という算定範囲やビジネスの特性に応じて、シミュレーションやAIによるデジタルツイン、システム基盤などの技術を組み合わせて、GHG排出量の削減につながる技術支援を行います。GXアドバイザーサービスでは、収集されたデータから情報開示や削減シナリオの作成、GX戦略の策定、環境価値^{※2}の取引支援や再エネの活用提案などを実施し、お客様の環境経営を支援します。

GXデータプラットフォームは、GHG削減に向けて各企業における経営企画部門や事業・拠点部門の連携を促すデータ活用基盤を構築するものです。現在多くの手作業が介在し課題となっている自社およびサプライチェーンのGHG排出データの収集・管理に加えて、データの可視化、AIによる分析が実施できます。

CTC は今後も、マテリアリティ(重要課題)で掲げている「気候変動対応への貢献」に基づき、GX 関連のサービスメニューを拡充し、お客様と社会のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

<CTC の GX サービスの体系>



<GX サービス詳細資料>

詳細情報は下記をご覧ください。

https://www.ctc-g.co.jp/company/release/doc/20220831a_gx.pdf

- ※1 GHG プロトコル:GHG のサプライチェーン排出量における算定・報告に関する世界的な基準で、組織の排出量をサプライチェーンに応じて3つの範囲(Scope)に分けて、サプライチェーン排出量を各範囲の排出量の合計と定義している。以下、各範囲の説明(環境省ホームページからの引用)
 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3:Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
- ※2 環境価値:CO₂を放出しないという再生可能エネルギーの「付加価値」のことで、証書化して取引が可能
- ※3 カーボンフットプリント(Carbon Footprint of Products):商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO₂に換算して商品やサービスに表示する仕組み
- ※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
- ※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 広報部

E-mail: press@ctc-g.co.jp